

スケートパークの立地及び地域施設としての特性に関する調査・分析

- アンケート調査結果の概要 -

日大生産工 伊與田 敬介
日大生産工 坪井 善道

1. はじめに

1) 研究の背景

近年、日本におけるスポーツ文化は多様化し、比較的新しいジャンルである「ストリートスポーツ」「エクストリームスポーツ」(以降 ストリートスポーツ)と称されるものが、若い世代を中心に愛好者数を増やしている。ストリートスポーツは海外では一般のスポーツと変わりなく認識されているもので、インラインスケート・スケートボード・BMX(Bicycle Motocross)・フリークライミング・MTB(Mountain Bike)等が存在し、従来のスポーツと異なる点は、単順に速さや得点を競うだけではなく、その過激さやチャレンジ精神が勝敗を分けてくることなどが挙げられる。欧米のストリートスポーツ先進国では「X GAMES」等の大規模な大会が行われ、ビジネスとしても大きなマーケットを築いている。また、2008年に開催される北京オリンピックではBMXが男女それぞれ新種目として採用されるなど、着実に普及し浸透しているといえよう。

しかし国内ではストリートスポーツを対象とした施設は、愛好者数や社会的ニーズに対して現状では不足していると言われており、むしろスケートボードなどはマイナスイメージで捉えられている地域も数多く存在し、一般社会での認識度は十分とは言

ない。このような施設・活動環境では、計画的に都市・地域施設として位置付けていくには困難な状況である。

2) 研究の目的

本報告では、ストリートスポーツの中でも特に愛好者が多いスケートボード、インラインスケート、BMXを対象として、それらの活動施設であるスケートパークの現在の施設設置状況や計画の経緯、また、管理・運営主体側の施設の利用状況に対する意識調査結果を基に、施設利用形態・施設立地状況等の分析を行う。

2. 調査概要

1) 調査対象サンプル

インターネットの検索サイトを使用し、『スケートパーク』『スケートボード場』『スケート』及びこれに付随するキーワードを入力し、2004年7月の時点で存在の確認ができた全国の公営のスケートパーク 59件を調査対象サンプルとした(図1)。

2) 調査方法

各対象サンプル(59件)を管理・運営する行政または行政が委託する組織へのアンケート調査を実施した。2004年8,9月に郵送による配布及び回収を行い、回収数は54件で回収率は91.5%であった(図1)。アンケート内容は、「スケートパークの基本属性」「利



図1 公共のスケートパークの分布状況

用に関して」「設置に関して」等について計 21 項目である。

3. 調査結果

1) スケートパークの基本属性

設置数経年推移

現存する公営のスケートパークの設置数経年推移を見てみると、1990 年代以前に 1 件、1990 年代に 9 件の設置に留まっていたのが、2000 年代に入ると 44 件と飛躍的に伸びている（図 2）。

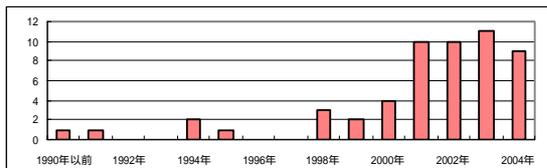


図 2 施設設置の数経年推移

施設面積（表 1）

施設面積は算術平均で 1441.5 m²、極端に大きい「鶴沼海浜公園スケートパーク」の値をカットしたトリム平均は 1180.7 m²、全体の中央値は 923.0 m²であり、およそバスケットボールのコート 2 面分の面積である。なお、スケートパークは他のスポーツ施設のような特定の形状・規模を持たないため、かなりの幅があることが分かる。

駐車台数（表 1）

施設に付随する駐車場の駐車可能台数は算術平均で 178.6 台（中央値 82.0 台）であり、隣接する大型施設と駐車場を共有している「新横浜国際競技場」「サンポートスケートパーク」をカットしたトリム平均は 137.2 台となる。

設置セクション数（表 1）

スケートパークに設置されてあるセクションの数量は、算術平均 6.5 基（中央値 5.0 基）であった。この中で最も多くのセクションが設置されていたサンプルは「桜が池公園スケートパーク」の 37 基であり、毎年 1, 2 基程度追加している。また、このデータは行政側が設置したセクションの数量であり、地元の愛好者が許可を得て手作りのセクションを持ち込んでいるといった例もあることから、実際の平均は上がることが考えられる。

施設の分類（表 1）

スケートパークの管理・運営を行っている行政等による施設の分類は、「公園もしくは公園の一部」が 39 件と最も多く、以下「スポーツ施設」7 件、「仮設的施設（既存施設を使用）」3 件、「特定の事業計画地

の暫定利用」3 件、「その他」2 件となり、ストリートスポーツが未だ“スポーツ”というカテゴリーで十分に認知されていないことが覗える。

また「公園もしくは公園の一部」39 件の中で、その都市公園の分類を行うと、「総合公園」11 件、「運動公園」7 件という、いずれも誘致距離 30 分以内の都市基幹公園に含まれるサンプルが多いことが覗える。

2) スケートパークの利用に関して

利用可能種目（表 1）

スケートパークの利用可能種目ごとに見てみると、スケートボード 51 件、インラインスケート 43 件、BMX 26 件であり BMX を利用できる施設は 48.1% と過半数を割っており、スケートボード及びインラインスケートは単独利用のできる施設があるのに対して、BMX を単独で利用できる施設は無いということが分かる。

一日の平均利用者数（表 1）

スケートパークの一日の平均利用者は、平日では算術平均 14.9 人、休日では 35.6 人となっている。今回調査したサンプルのうち正式に統計を取っている施設は少ないこともあり、抽出した数値と実際の数値には幾らかの振れ幅が出てくると考えられる。

3) スケートパークの設置に関して

設置理由（表 1）

スケートパークの設置理由として、「愛好者からの要望」38 件が最も多く、「青少年の健全な育成」28 件、「近隣住民とのトラブルを危惧して」17 件、「スポーツ文化の発展を期待して」14 件、「公共物の破損を危惧して」13 件、「地域の活性化を期待して」12 件と続き、その他として「将来的なニーズを見据えて」「市民団体からの要望」等もあった。ここで注目すべきことは、その大きさはともかく「愛好者からの要望」が 70.4% と高く、多くの自治体でハコモノ行政的な“施設先行型”ではなく、実状から発生する“社会的ニーズ先行型”による計画といえる。

事前活動（表 1）

スケートパークの計画段階で行われた事前の活動は、「愛好者とのワークショップ」35 件、「既存スケートパークへの視察」33 件、「専門家とのワークショップ」15 件、「地域住民へのアンケートや説明会」8 件と続き、「愛好者の地域清掃活動への参加」「周辺の騒音調査」等があった。こういった愛好者のボランティア活動への参加はいくつかの地域で見られ、若者がまちづくりへ参加していく契機として、大き

な意義を持っているとも考えられる。

敷地決定要因（表1）

敷地の決定要因としては「未利用地の有効利用」が30件、「住宅街から距離をとる」15件、「アクセス・利便性の考慮」及び「大型のスポーツ施設等に近接し連動させる」12件である。その他では「管理の容易さ」「近隣住民と愛好者の意思」等が見られる。55.6%と過半数のスケートパークが「未利用地の有効利用」を要因の一つと捉えていることは、スケートパークが特定の敷地形状やセクションの材質などを持たないという、他のスポーツには見られないフレキシブルな特性が関わっているためと考えられる。

管理・運営側からの施設立地評価（表1）

管理・運営的立場からの施設立地評価については「満足」10件、「ほぼ満足」24件、「どちらでもない」9件、「やや不満」9件、「不満」1件、「無回答」1件であった。「満足」と評価した施設の主な理由として、管理面で安心できることや、土地の有効利用が円滑に図られたこと、アクセスの良さなどが見受けられた。また「やや不満」「不満」と評価した理由の中には、騒音や苦情を危惧し、住宅地から距離をとったことが返ってアクセスの悪さ等に影響していることを挙げている例もあり、「周辺地域との関係」と「アクセスビリティ」が重要なファクターになっていることが覗える。

“公共性”への拠り所（表1）

管理・運営側が施設に対して感じる“公共性”への拠り所は「愛好者が着実に増えている」が21件、「幅広い世代間の交流が生まれている」20件、「近隣でのトラブル・苦情が減少している」18件、「地域の活性化に貢献している」12件、「愛好者が積極的に管理・運営に協力している」11件、「周辺住民との交流が図られている」4件となり、その他には若者の行政への理解や他地域の利用者の来場等に公共性を感じているサンプルがあった。しかしそういった肯定的なものとは反対に、「特定の利用者しか利用していない」といったスケートパークの公共性に疑問を感じさせる意見もあった。

管理・運営側が感じる“公共事業”としての評価（表1）

“公共事業”としての評価については「満足」9件、「ほぼ満足」18件、「どちらでもない」13件、「やや不満」9件、「不満」0件、「無回答」5件であった。「満足」「ほぼ満足」の好評価側での理由としては、

隣接する公園自体の利用増加を促していることや、愛好者のニーズに応えられたといったことを挙げていた。一方「やや不満」の低評価側の理由には一部利用者のマナーの悪さが挙げられており、類似の意見は「やや満足」「どちらでもない」にもいくつかのサンプルで見られ、公園という自由使用施設であること等がその原因になっていると推測できる。

新たな事業（表1）

スケートパークに関する新たな事業については、「新設」1件、「既存施設の改修」2件、「既存施設の廃止」0件、「検討中」2件、「未定」48件、「無回答」1件となり、88.9%の施設は今後の事業を未定としていた。スケートパークは2000年代に入ってから計画されている施設が大半であるので、管理・運営側も今後の施設利用状況及び社会的ニーズの動向を見据え事業としての模索段階であることが覗える。

4.まとめ

今回、公営のスケートパークを対象としたアンケート調査により、いくつか特性が見られた。

まず、各施設の形状・規模・セクション数等の基本データにかなりのばらつきがあり、スケートパークには他のスポーツ施設にないフレキシビリティを有していること。

第2に行政側のスケートパーク設置経緯の理由の中に、積極的な面と消極的な面が混在していること。

第3にスケートパークの計画・運営において愛好者も参加し、ワークショップや地域社会に対してのボランティア、交流イベント等が行われていること。

こういった特性は今までのスポーツ施設の特性や地域施設の設置経緯と比較すると、異なる要素や都市社会との関わり方を含んでおり、ストリートスポーツが都市空間に新たなアクティビティを付加していると言えよう。今後、この特性を更に分析し、スケートパークの地域施設としての意義と役割及び、利用形態と周辺環境の望ましい関わりについて考察を行うこととする。

注1) 国土交通省 都市・地域整備局ホームページによる
<http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/pa0113.html>

[参考文献・URL]

- 1) 小森真子、長澤夏子、山口有次、中村良三、渡辺仁史：「ストリートスポーツを誘発する空間の研究」2001年度大会学術講演梗概集，E-1分冊，p.293，294
- 2) 福永純子、馬場義徳、中村良三、渡辺仁史：「利用者行動から見たスケートパークの建築計画学的研究」2001年度大会学術講演梗概集，E-1分冊，p.381，38
- 3) 総務省 統計局：「2000年国勢調査 第1次基本集計結果」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kihont/index.htm>

